



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社 上場取引所

コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大後 忠 TEL 03-6625-8960

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	371,778	△3.8	40,927	△19.3	55,656	△19.0	41,574	△4.6
2025年3月期第3四半期	386,264	△0.4	50,742	△9.2	68,747	△0.3	43,598	0.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 42,430百万円(△3.5%) 2025年3月期第3四半期 41,009百万円(△59.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	141.54	—
2025年3月期第3四半期	143.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	881,296	626,263	65.7
2025年3月期	864,317	629,515	66.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 579,312百万円 2025年3月期 574,131百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 64.00
2026年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00
2026年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2026年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 4円00銭

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	489,500	△2.0	48,500	△12.4	67,000	△11.7
					46,500	2.1
						158.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	331,985,236株	2025年3月期	342,090,836株
2026年3月期3Q	38,736,648株	2025年3月期	43,905,569株
2026年3月期3Q	293,719,434株	2025年3月期3Q	303,188,036株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2026年2月10日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、緩やかに回復しているものの、海外の景気動向による下振れリスクや、物価上昇等による影響に引き続き注意を要する状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に基づき、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指すとともに、中期経営計画（2025-2030）に立脚し、企業活動を推進することで、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は371,778百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、利益面においては、営業利益は40,927百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益は55,656百万円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,574百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

#### ②セグメント別の状況

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスに基づき、地域に根ざした「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」類を中心に、新規のお客さまづくりを実施するとともに、既存のお客さまへの継続飲用の促進を図りました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」類および「Y1000」類を中心に、視認性の高い売り場を展開するとともに、各種キャンペーンを実施し、店頭でのプロモーションスタッフによる「価値普及」活動を重点的に行うことで、販売強化に努めました。

また、宅配・店頭の両チャネルにおいて、昨年10月から創業90周年記念キャンペーンを実施し、売り上げの増大に努めました。

商品別では、「ヤクルト」ブランドが昨年10月に「最大の乳酸飲料/乳酸菌飲料ブランド（最新年間売上）」として「ギネス世界記録™」に認定されたこと等を記念して、海外で販売しているピーチ味を採用し、11月から「Newヤクルト ピーチ味」を期間限定で発売しました。また、2023年に終売した「ソフール ストロベリー」について、お客様のご要望に応え、処方およびパッケージデザインを変更し、10月にリニューアル発売しました。

一方、清涼飲料につきましては、機能性飲料を中心に売り上げの増大に努めました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、競合商品の台頭や物価上昇等、厳しい市場環境の影響を受け、乳製品および清涼飲料ともに、前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は176,283百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

### ・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在26の事業所、1つの研究所および1つのR&Dセンターを中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。昨年12月の一日当たり平均販売本数は約2,696万本、海外事業所の決算期である2025年1月から12月までの一日当たり平均販売本数は約2,900万本となりました。

#### ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国では、取引店舗数の増加等に努めた結果、実績は好調に推移しました。

ブラジルでは、昨年9月に発売した「ヤクルト ピーチ風味」を中心に販売促進策を実施した結果、実績は好調に推移しました。

メキシコでは、昨年9月に発売した「ヤクルト マスカット風味」を、直販チャネルに加えて、10月から宅配チャネルにおいても販売を開始し、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は66,670百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

中国では、昨年4月に発売した「ヤクルト マスカット風味」を中心に販売促進策を実施した結果、実績は好調に推移しました。また、経営基盤強化に向けた事業の再編成の一環として、昨年11月に広州ヤクルト株式会社の広州第一工場を閉鎖し、その製造機能を広州第二工場および佛山工場に移管することで、生産体制の最適化および経営資源の効率化を図りました。

シンガポールでは、日本で販売している「Y1000 糖質オフ」を輸入し、昨年10月から販売を開始しました。

インドネシアでは、昨年6月に発売した「ヤクルト マンゴー風味」を中心に広告展開および販売促進策を実施し、実績の回復に努めました。

ベトナムでは、販売促進策を積極的に展開するとともに、宅配組織の拡充と新規取引先の増加に努めた結果、実績は好調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は103,573百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

#### ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、積極的な広告展開および量販店における販売促進策を実施した結果、実績は好調に推移しました。また、事業運営の効率化の一環として、欧州統括会社であるヨーロッパヤクルト株式会社において、昨年8月にオーストリア支店を設立のうえ、10月にオーストリアヤクルト販売株式会社を吸収合併し、同支店にその機能を移管しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は9,284百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

### ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客様の「内外美容」の実現と化粧品愛用者数および売り上げの増大に努めました。

具体的には、基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズから、昨年10月に「ラクトデュウS.E.マスク」を発売するとともに、高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズから、12月にベースメイク2品をリニューアル発売しました。また、季節ごとに変化する肌悩みに対して適切な美容および商品情報を提供することで、お客様の理解と納得感を促進し、継続的な愛用につなげる活動を推進しました。

プロ野球興行につきましては、各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は24,823百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は881,296百万円（前連結会計年度末比16,978百万円の増加）となりました。

純資産は626,263百万円（前連結会計年度末比3,251百万円の減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加した一方、利益剰余金の配当、自己株式の取得および円高により為替換算調整勘定が減少したためです。

また、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末比0.7ポイントの減少）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想については、2025年11月14日公表時から変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	269,057	232,906
受取手形及び売掛金	55,404	61,992
商品及び製品	8,988	9,162
仕掛品	2,119	2,793
原材料及び貯蔵品	23,179	22,663
その他	19,895	14,242
貸倒引当金	△752	△574
流動資産合計	377,892	343,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,707	96,581
その他（純額）	186,917	227,879
有形固定資産合計	289,624	324,461
無形固定資産		
ソフトウエア	4,640	4,888
その他	5,642	5,031
無形固定資産合計	10,283	9,920
投資その他の資産		
投資有価証券	68,019	80,205
関連会社株式	87,432	89,999
その他	31,146	33,600
貸倒引当金	△79	△78
投資その他の資産合計	186,518	203,727
固定資産合計	486,425	538,108
<b>資産合計</b>	<b>864,317</b>	<b>881,296</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,745	25,390
短期借入金	62,583	42,582
1年内返済予定の長期借入金	5,565	4,314
未払法人税等	7,273	7,031
賞与引当金	7,373	5,602
その他	54,274	64,126
流動負債合計	157,814	149,047
固定負債		
長期借入金	24,170	51,245
役員退職慰労引当金	273	229
退職給付に係る負債	4,512	4,998
資産除去債務	1,715	1,711
その他	46,316	47,799
固定負債合計	76,988	105,985
負債合計	234,802	255,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	42,516	42,239
利益剰余金	546,984	540,630
自己株式	△126,040	△111,533
株主資本合計	494,577	502,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,465	36,886
為替換算調整勘定	48,944	35,882
退職給付に係る調整累計額	4,143	4,088
その他の包括利益累計額合計	79,553	76,857
非支配株主持分	55,383	46,951
純資産合計	629,515	626,263
負債純資産合計	864,317	881,296

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	386,264	371,778
売上原価	155,189	152,584
売上総利益	231,075	219,193
販売費及び一般管理費	180,332	178,266
営業利益	50,742	40,927
営業外収益		
受取利息	10,048	7,365
受取配当金	2,082	2,045
為替差益	4,307	1,465
持分法による投資利益	322	3,710
その他	2,828	2,593
営業外収益合計	19,589	17,181
営業外費用		
支払利息	592	895
支払補償費	193	538
その他	799	1,019
営業外費用合計	1,585	2,452
経常利益	68,747	55,656
特別利益		
固定資産売却益	270	243
投資有価証券売却益	3,068	7,717
特別利益合計	3,339	7,961
特別損失		
固定資産売却損	12	25
固定資産除却損	850	272
減損損失	—	803
その他	0	1
特別損失合計	864	1,102
税金等調整前四半期純利益	71,222	62,515
法人税等	19,762	16,507
四半期純利益	51,459	46,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,860	4,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,598	41,574

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	51,459	46,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,215	10,419
為替換算調整勘定	△6,362	△15,525
退職給付に係る調整額	△19	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	147	1,581
その他の包括利益合計	△10,450	△3,577
四半期包括利益	41,009	42,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,469	38,878
非支配株主に係る四半期包括利益	1,540	3,551

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,080,200株を取得したことにより自己株式が15,000百万円増加しました。また、2025年6月30日付で自己株式10,105,600株を消却したことにより資本剰余金が385百万円、利益剰余金が28,708百万円、自己株式が29,094百万円それぞれ減少しました。この他、譲渡制限付株式報酬および従業員持株会に対する自己株式の処分等により、自己株式が413百万円減少し、これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が42,239百万円、利益剰余金が540,630百万円、自己株式が111,533百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含みます。）およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	22,266百万円	21,311百万円
のれんの償却額	92百万円	276百万円

## (セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	178,044	70,765	104,759	9,096
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	178,044	70,765	104,759	9,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,171	—	—	—
計	185,215	70,765	104,759	9,096
セグメント利益又は損失(△)	30,729	20,619	11,343	452

	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	23,599	—	386,264
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	23,599	—	386,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,839	△9,010	—
計	25,438	△9,010	386,264
セグメント利益又は損失(△)	1,951	△14,354	50,742

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△14,354百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,839百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 .... メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 .... 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 .... オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	169,300	66,670	103,573	9,284
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	169,300	66,670	103,573	9,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,983	—	—	—
計	176,283	66,670	103,573	9,284
セグメント利益又は損失(△)	23,641	17,911	11,160	434

	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	22,950	—	371,778
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	22,950	—	371,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,873	△8,856	—
計	24,823	△8,856	371,778
セグメント利益又は損失(△)	3,013	△15,233	40,927

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△15,233百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,733百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 .... メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 .... 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 .... オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

## (重要な後発事象)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第36条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、本自己株式の取得分に加え、現在保有する自己株式の一部を消却することを決議しました。

## 1. 自己株式の取得について

## (1) 理由

株主還元方針に基づき、資本効率の向上と株主還元の強化を目指し、機動的な資本政策の遂行を図ります。

## (2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	7,500,000株（上限） (消却前の発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合2.56%)
③ 株式の取得価額の総額	150億円（上限）
④ 取得期間	2026年2月12日（木）から2026年6月18日（木）まで
⑤ 取得方法	株式会社東京証券取引所における市場買付け

## 2. 自己株式の消却について

## (1) 理由

資本効率を高め、株主価値の一層の向上を図るため、自己株式を消却することとしたしました。

## (2) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	(A) 現在保有する自己株式のうち23,700,000株 (消却前の発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合8.08%) (B) 上記1.(2)により取得する自己株式の全数
③ 消却予定日	上記(A)：2026年2月27日（金） 上記(B)：2026年6月30日（火）

## (ご参考) 2026年1月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く。）	293,248,588 株
自己株式数	38,736,648 株